

堀江のりかず

後援会だより

第27号 令和8年1月発行

堀江のりかず後援会

«事務所»

日立パワーリューションズ労働組合内
日立市東大沼町1-15-1
TEL 0294-33-1480
FAX 0294-33-1482
メール norikazu.horie.bq@hitachi.com

日頃より議員活動に対するご支援とご協力をいただき、深く感謝を申し上げます。

迎える新たな一年においても、子育て・教育環境や高齢者福祉の充実、安全・安心なまちづくり、産業・観光・スポーツ振興、デジタルを活用した行政の効率化など、市民の皆さまの声を伺いながら、「安心して暮らし」、「安心して働き」、「安心して産み育て・学べる」まちづくりに向けて議員活動を展開してまいりますので、引き続きのご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆さまやご家族にとって健やかで実り多き一年となりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願ひいたします。



障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむ「ふれあい運動会」に参加 ◀



「行政経営改革プラン」(素案)の策定について

本市では昭和58年をピークとする長期的な人口減少と少子高齢化の進行を背景に、将来的な市税収入の減少をはじめ、高齢化に伴う社会保障関連経費など歳出の増大が見込まれることから、限られた財源を効果的に活用して、市民サービスの質を維持・向上させるための施策を展開していくかなければなりません。

そのような本市の状況を踏まえ、市民生活を支えるサービスを提供し続けるため、「行政経営改革プラン」(素案)を策定するとともに、プランの実効性を高めるため、令和8年1月13日まで素案に対する意見公募が行われます。

本プランの実現に向けては、市民の理解醸成が重要な要素であり、改革によって得られる成果を市民へ示すことがなにより重要であることから、引き続き、財政的な効果を含めた「成果の見える化」を求めていきます。

「行政経営改革プラン」(素案)に盛り込まれた主な推進項目

「行政経営改革プラン」(素案)に対する
意見公募(パブリックコメント)はこち
ら (日立市HP) ▶



市民サービスの質の向上につながる業務効率化の推進

◇スマート行政サービスの推進

オンライン予約やデジタル通知・送金などスマートフォン等から誰もが簡単に手続ができる環境を整備

◇AI電話対応サービスの導入

AIが担うコールセンターを設置し、市民からの定型的な問い合わせに24時間対応できる体制を構築

◇窓口DXシステムの導入

市役所窓口にタブレット型システムを導入し、1つの窓口で完結できる書かないワンストップ窓口化を推進

人と組織をいかす働き方改革の推進

◇職員数の適正化・適正配置

将来の人口規模を見据えた職員数の最適化

◇多様な働き方の推進

フレックスタイム制や兼業等を活用し、多様な働き方の中で地域貢献活動等に能力を発揮できる環境を整備

◇窓口受付時間の見直し

オンライン手続の普及等を踏まえ、市民サービスの維持・向上と業務効率化の両立を図るため、窓口受付時間を見直し

持続可能な財政基盤の構築

◇助成制度の見直し

公益性・公平性・有効性等の観点から政策効果を評価したうえで助成制度を見直し

◇公共施設の再編・統廃合

すべての公共施設を対象に利用実態や必要性等を評価し、その結果を踏まえ統廃合や用途廃止等を推進

◇借地縮減や保有財産最小化の推進

公共施設の再編・統廃合に合わせた借地の解消や、未利用市有地の売却・貸付等により保有財産の最小化を推進

◇使用料・手数料等の見直し

受益者負担の適正化と公平性の確保を図るため、公共施設の使用料や各種証明書等の手数料を見直し

◇市民窓口休日開庁の見直し

各種証明書のコンビニ交付やオンライン手続の普及のほか、県内他市の動向などを踏まえ、休日開庁を見直し

◇公共施設の運営方法(休館日等)の見直し

施設の適正な維持管理と職員の働き方改革を推進するため、利用実態に合わせ施設の休館日等を見直し

令和7年第4回定例会の概要について

令和7年第4回定例会が12月4日(木)から12月18日(木)までの15日間にわたって開催されました。本定例会では、ふるさと寄附金の受入増に伴う経費の増額や、障がい福祉・子ども福祉に係る事業の増額など一般会計補正予算(25億4,726万円の増額補正)のほか、水道料金の改定や、災害時など給排水設備に係る復旧工事を円滑に実施できる体制を確保するための条例改正などの議案について慎重に審議し、すべて原案通り可決しました。

主な補正予算の概要は下記のとおりです。



災害時など給排水設備を強化する復旧工事体制を確立

【主な補正予算の概要】

事業名	補正額	事業内容
共創プロジェクト推進事業	400万円	市民の機運醸成と理解促進を図るため、日立製作所と共に共創プロジェクトのプロモーション動画を制作するための費用です(令和8年4月ごろ公開予定)
自立支援等給付事業	1億7,300万円 【国庫支出金:8,650万円】 【県支出金:4,325万円】	就労移行・就労継続支援の利用件数の増加等に伴い、自立支援等給付費を増額します
老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	2,340万円 【県支出金:2,340万円】	民間施設における特別養護老人ホームの介護用設備(見守り付きベッド等)の整備に係る費用を補助します ▪施設名:サン豊浦(川尻町)
私立保育園補助事業	65万円 【国庫支出金:44万円】	私立保育園における防犯対策用の施設整備(門扉改修)に係る費用を補助します ▪施設名:南高野保育園(茂宮町)
特別障がい者手当等支給事業	79万円 【国庫支出金:59万円】	物価スライドによる支給単価の増などに伴い、特別障がい者手当を増額します
児童扶養手当支給事業	589万円 【国庫支出金:196万円】	物価スライドによる手当額の増などに伴い、児童扶養手当を増額します
生活保護費支給費	1億3,960万円 【国庫支出金:1億469万円】	生活保護制度の一部である医療扶助の増加に伴い、生活保護費を増額します
金融支援対策事業	3,361万円	自治・振興金融融資制度に係る保証料補給について、制度利用者の増加等に伴い補助額を増額します
ふるさと寄附金推進事業	11億4,255万円	ふるさと寄附金の受入増に伴う返礼品の送付およびクレジットカード決済手数料等に係る経費を増額します (寄附金受入見込み額を10億円から33億円に見直し)
日立駅前再活性化事業	7,809万円	日立駅前大型商業施設「ヒタチ」のエスカレーター(3基)の修繕に係る費用です

「上下水道事業経営戦略」の改定について

■水道料金体系の見直しなど

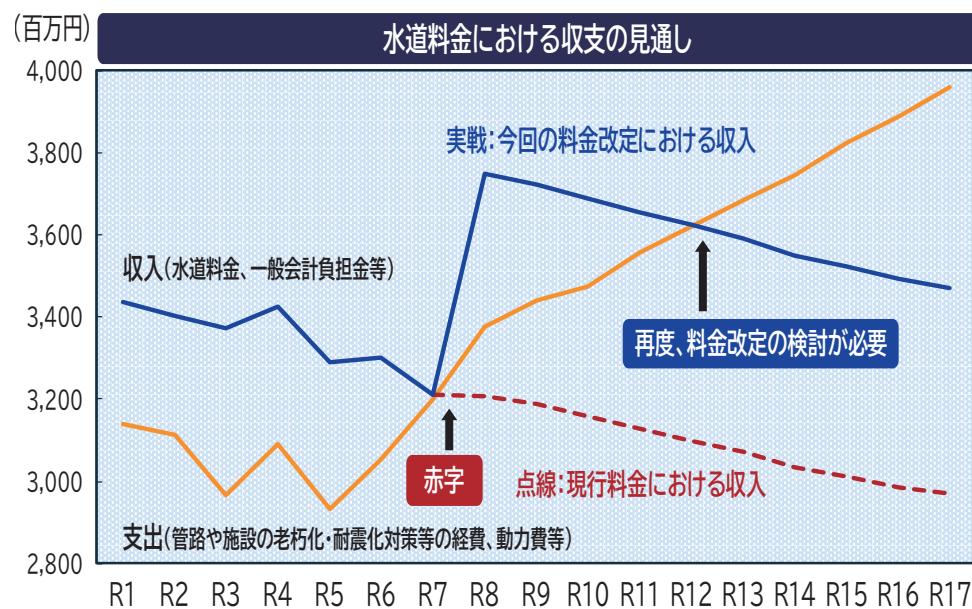


水道事業は地方公営企業法に基づき、原則、料金収入で賄う独立採算制となっていますが、本市において現行料金を維持した場合、令和8年度に赤字となる見込みであることから、料金収入の不足額を解消するとともに、安心・安全な水道事業サービスを安定的に提供するため、水道料金を令和8年度から平均で20%改定する条例案を議会において可決しました。※一般家庭（口径20mmで月20m²を使用した場合）で、月額2,700円から3,210円（いずれも消費税抜き）に改定

本市の水道施設は老朽化が進行するとともに、近年では、自然災害が頻発化・激甚化しており、管路や施設の老朽化対策や耐震化対策について強化を図る必要がある一方、加速化する人口減少による給水人口や有収水量の減少に伴い、主要な財源である料金収入は減少傾向にあり、水道事業は厳しい経営環境に置かれています。

近年県内では、水戸市、大洗町、小美玉市、つくば市などで料金改定が行われており、北茨城市でも令和8年度から改定が予定されるなど、本市同様厳しい経営環境となっています。

なお、県内の水道料金の中で最も安価であった本市の水道料金は、料金改定を行う令和8年度以降においても県内で5番目の料金設定であり、安価な水準は維持される見通しです。



主な県内自治体の水道料金
(令和7年4月現在)

県内自治体 (丸数字は県内順位)	水道料金 (消費税抜き)
県平均	3,941円
①日立市	2,700円
②古河市	2,940円
③高萩市	3,020円
④水戸市	3,063円
⑤東海村	3,075円
⑦ひたちなか市	3,325円
⑪北茨城市	3,690円
⑯常陸太田市	3,901円

持続可能な行政運営に向けて「行政DX」を推進

本市では、人口減少・少子高齢化が進行する中においても、多様化・複雑化する行政課題に対応し、持続可能な行政運営の下支えとなる「行政DX」により、職員の業務効率化と省力化、福祉や防災対策等の各種取り組みを推進しています。

引き続き、デジタル技術を活用した「行政運営コストの削減」のほか、「行かない・書かない・待たない」誰もが利用しやすい「窓口のスマート化」を推進するなど、市民の利便性とサービスの質の向上を求めていきます。

◆行政手続のオンライン化

「行かない窓口」の一環として、行政手続の各種申請・届出等における市民や事業者等の利便性向上や負担軽減を図るため、令和7年度中に法的な理由等によりオンライン化ができないものを除いたすべての行政手続がオンライン化される予定です。なお、来庁しての書面手続も継続して実施します。

◆窓口に「AI音声認識文字表示モニター」を設置



聞こえに不安のある方が来庁した際、これまで手話や筆談、特殊イヤホン等でコミュニケーションを図っていますが、意思疎通が難しい場合があることから、新しい情報伝達の選択肢として会話の内容をリアルタイムでモニターに文字化するシステムを導入することで、コミュニケーションを円滑にし、福祉視点から市民サービスの質の向上を図っていきます。

設置場所は、本庁舎の福祉担当や保険関係部署などのほか、「ヒタチ」駅前出張所とし、合わせて18台のモニターを設置します。

各種手続 総数	内オンライン化 可能手続数	オンライン化の状況	
		令和7年度	3月末 (予定)
1,593 件	1,102 件	942 件	1,102 件

主要幹線道路の整備状況について

■国道6号および国道245号拡幅工事

本市では、慢性的な交通渋滞の緩和に向け、国道6号および国道245号の拡幅工事が進められています。両路線は通勤・通学や物流を支える重要な幹線道路であるものの、朝夕を中心に渋滞が発生しており、大きな課題となっています。

一方、両路線の拡幅工事は多額の事業費を要するため工期が長期にわたりますが、渋滞緩和による市民生活の利便性向上や産業活動の活性化、災害時の避難路機能強化など、将来にわたって効果が見込まれる極めて重要な事業であることから、今後も国や県に対し着実な事業の推進を求めるとともに、山側道路から常陸太田市を結ぶ（仮称）真弓トンネルなど市道の早期整備を求めていきます。



市政要望の改善を図りました

■交通事故の防止に向けたカーブミラーの設置
■雨水を効果的に排出する側溝蓋のグレーチング化

市民や事業者の皆さまから、交通安全や災害発生時の被害軽減に係るご要望を受け、市役所担当課と協議した結果、以下の改善を図りました。

市政に対するお困りごとなどございましたら、1ページ右上に記載の連絡先へご連絡いただけますようお願いいたします。



◆ 角があり衝突リスクが高い市道交差点へ
カーブミラーを新規設置（大みか町）



大雨の際、自宅兼事業所の敷地内に大量の雨水が
流入し浸水被害を受けたことから、雨水を効果的に
側溝へ排出するグレーチングを設置（東多賀町）

市長への表敬訪問を行いました

■本市出身選手が日本代表としてピックルボールワールドカップに出場



右から3人目が黒澤陸人選手、同4人目が小川春樹日立市長

「ピックルボール」はアメリカ発祥でテニス、卓球、バトミントンに加え、本市発祥の「パンポン」の要素を併せ持つ子どもから高齢者まで楽しめるスポーツです。

その「ピックルボール」において国内選考を勝ち抜き、アメリカフロリダで開催される「ピックルボールワールドカップ」の出場権を獲得した本市出身である黒澤陸人選手からの要望を受け、小川春樹日立市長への表敬訪問が実現しました。

これを機に、世代を超えて気軽に楽しめる新たな交流スポーツとして、市民団体と連携を図りながらピックルボールの普及や環境整備を図るとともに、健康寿命の延伸やスポーツ振興に積極的に取り組んでいきます。